



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,931	31.5	70	-	50	-	38	-
2021年3月期	1,468	8.5	△304	-	△325	-	△434	-

(注) 包括利益 2022年3月期 49百万円 (-%) 2021年3月期 △437百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.33	3.26	15.7	6.0	3.6
2021年3月期	△40.94	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △15百万円 2021年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,020	364	35.3	30.34
2021年3月期	646	130	20.0	11.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 359百万円 2021年3月期 129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△105	△168	261	183
2021年3月期	△125	△110	273	196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	24.2	80	14.2	65	29.9	43	11.6	3.23

※当社は年次での業績管理を行っていることから、第2四半期（累計）の連結業績予想開示を省略しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	11,859,000株	2021年3月期	11,055,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	-株	2021年3月期	-株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,571,178株	2021年3月期	10,613,550株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や変異株の発生等により、経済や社会、企業活動に広範な影響が生じました。一方で、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の不確実性と不透明性はあるものの、新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式の実践の定着や、感染予防と経済活動の両立への世界的な取り組みにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は低減してきております。足元では、ワクチンの普及などにより、行動制限等の緩和も進み、明るい兆しが見えつつあるものの、新たな新型コロナウイルス変異株の出現など、新型コロナウイルスの今後の収束については、確かな予測ができない状況が依然として続いております。

このような状況のなか、リモートワークの導入拡大やデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速などにより、社会・経済活動の変化や技術革新等のアフターコロナを見据えた取組みの重要性が増しております。また、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)に対する取組みの推進も重要な課題として浸透してきております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃や猛威を振るう「Emotet」の感染など高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化し、また、テレワークの急速な普及を狙ったサイバー攻撃も急増していることなどから、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後もIT技術革新に伴うIoTデバイスやIT・OT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。実際に2022年1月に警察庁が公表した資料によれば、2021年のサイバー犯罪の国内検挙件数は前年比23.6%増の1万2,209件(確定値)となり、はじめて1万件を超えました。このようなサイバー空間における脅威の高まりを受けて、国会に警察法改正案が提出され、2022年4月にサイバー警察局が発足しました。また、中央省庁も連名での対策呼び掛けをしております。

マーケティング市場につきましても、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DXやメタバースによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下で、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、アフターコロナも見据えたオンライン型のサイバーセキュリティトレーニングの開発・提供などソリューションの強化やアップセル・クロスセル戦略に加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進いたしました。

これらの取組みにより、一部においてコロナ禍の影響を受けたものの、各事業部門は概ね堅調又は好調に推移し、新規ソリューションの収益化とパイプラインの拡大が順調に進捗いたしました。

また、事業のスピード化・効率化、マーケティング拠点としての活用、事業間連携や人材交流の活性化によるシナジー効果の創出などを目指し、2021年12月に東京都内に点在するグループ拠点の移転・統合を完了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,931百万円(前期比31.5%増)となりました。また、グループ拠点の移転・統合による効率化とシナジー効果もあり、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は41.5%(前期は54.5%)に低下しました。その結果、営業利益70百万円(前期は営業損失304百万円)、経常利益50百万円(前期は経常損失325百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失434百万円)となり、当連結会計年度の各段階利益はいずれも黒字に転換いたしました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、テレワークの拡大等事業環境の変化も踏まえ、トレーニングのリモート提供やプログラム開発、サイバーアーリーナの新設等を推進いたしました。2021年4月にはDXHR株式会社(東京都中央区、代表取締役CEO 前田 一成)との間で、近畿・中国・四国地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業を目的として基本契約等を締結、7月に『CYBERGYM大阪』(大阪市東淀川区)を開設いたしました。また、2021年6月にはサイバースマインド株式会社(旧社名:ATマーケティング株式会社、名古屋市中区、代表取締役 高木 克志)との間で、中部地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業を目的として契約を締結、7月に『CYBERGYM名古屋』(名古屋市中区)を開設いたしました。さらに、2021年10月には株式会社アクト(東京都文京区、代表取締役社長 小林智彦)との間で北海道・九州地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業を目的として契約を締結し、2022年3月に『CYBERGYM札幌』(北海道札幌市)及び『CYBERGYM福岡』(福岡県福岡市)を開設いたしました。官公庁や大手企業を始めとする様々な新規顧客も獲得し、併せて継続的な受注も増加いたしました。また、主要メディアでも紹介され、業界内でのブランド構築や地位も向上しております。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも好調に推移いたしました。そのなかでも、機械学習・人工知能(AI)を応用した『ImmuniWeb®AI

Platform』の引き合いが特に強く、従来の脆弱性診断・ペネトレーションテスト（侵入テスト）ソリューションに加え、サイバー犯罪の急増を背景として、2021年8月にリリースしたダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いが拡大しております。今後は、ImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充をはかるとともに、capture The Flag(“CTF”)開催や参加も通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供や2022年4月1日の個人情報保護法の改正法施行に伴う事業機会の獲得に注力いたしました。

また、当社グループ各社の保有する販売チャネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による受注も拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は992百万円（前期比63.5%増）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング（オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査）による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、オリジナルソリューションの開発、一気通貫型のソリューション提供に向けた外部企業との連携及びSDGsの具現化に向けた事業機会の獲得などを推進するとともに、中国のiClick Interactive Asia Group Limited（香港、会長兼CEO Jian Tang博士）との連携を筆頭にインバウンドマーケティング・越境ECサービスなどのグローバルマーケティングの提供体制も構築いたしました。

受注面では、両部門において、デジタルマーケティング関連の受注が拡大し、新規顧客の開拓が順調に進捗しました。マーケティングリサーチ部門では、主要顧客を中心とした複数案件化が成果を見せ始めたことや、コロナ禍ならではの非対面リサーチが急成長してきたことで、リサーチ業務の受託が堅調に推移したほか、CXの最適化に向けた各種ソリューションの提供を本格化いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案が奏功し、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからのデジタルマーケティング関連の受注が拡大したほか、SDGs、商品販売、VRなどの新規事業への足掛かりも構築いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるマーケティング事業の売上高は960百万円（前期比9.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて373百万円増加し、1,020百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、777百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金として表示）が221百万円、商品及び製品が34百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、236百万円となりました。これは、グループ拠点の移転・統合などに伴い、建物及び建物附属設備が27百万円、工具器具備品が34百万円、敷金及び保証金が40百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末並みの6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて161百万円増加し、564百万円となりました。これは、短期借入金が66百万円、一年内返済長期借入金が27百万円、未払金が53百万円増加した一方で、契約負債（前連結会計年度末は前受金として表示）が13百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、91百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が15百万円、長期借入金が12百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、364百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が新株式の発行及び新株予約権の行使により、それぞれ90百万円増加、利益剰余金が38百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の20.0%から35.3%となり、1株当たり純資産が11円72銭から30円34銭となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は105百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益47百万円、売上債権の増加221百万円、棚卸資産の増加44百万円となります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は168百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出105百万円、保証金・敷金の増加による支出56百万円となります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、獲得した資金は261百万円となりました。主な内訳は、株式の発行による収入179百万円、短期借入金の増加額66百万円、長期借入金による収入60百万円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	73.5	20.6	20.0	35.3
時価ベース自己資本比率 (%)	236.0	271.6	180.9	511.1	357.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

サイバーセキュリティ事業は世界最高峰の実践的技術を用いたブランドを活かし、サイバーセキュリティのトータル会社としての地位を目指します。収益化を実現している、セキュリティトレーニング、脆弱性診断等のソリューション、コンサルティングサービスを中心に、翌期においても好調又は堅調に推移するものと見込んでおります。

マーケティング事業も収益化を実現しているサービスを中心に翌期においても好調又は堅調に推移するものと見込んでおります。リサーチ部門では、リサーチ事業からソリューション事業へと変化、研究開発支援のインサイト事業における地位向上を目指します。セールスプロモーション・広告代理店部門は自社での商品開発のノウハウも活用し、断片的ではなく、一貫通貫のトータルでのソリューション提供を行っていきます。

海外については多額の先行投資や固定費の計上は回避しつつ、アフターコロナも見据えてアジアを中心とする高い経済成長を取り込んでいく取り組みを実施していく方針です。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高2,400百万円、営業利益80百万円、経常利益65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,768	183,493
受取手形及び売掛金	213,945	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	435,768
商品及び製品	9	34,194
仕掛品	1,209	11,821
原材料及び貯蔵品	185	193
その他	85,958	111,966
流動資産合計	498,077	777,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,623	34,554
減価償却累計額	△3,623	△7,242
建物及び構築物(純額)	-	27,312
車両運搬具	7,681	2,207
減価償却累計額	△7,681	△2,207
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	54,172	97,212
減価償却累計額	△50,462	△58,661
工具、器具及び備品(純額)	3,709	38,551
有形固定資産合計	3,709	65,863
無形固定資産		
のれん	33,223	28,476
ソフトウェア	29,632	38,627
無形固定資産合計	62,855	67,104
投資その他の資産		
関係会社株式	15,194	-
敷金及び保証金	37,342	77,438
繰延税金資産	5,117	11,418
保険積立金	14,785	-
その他	6,267	18,800
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	74,957	103,907
固定資産合計	141,523	236,875
繰延資産		
株式交付費	5,337	1,265
社債発行費等	1,791	4,900
繰延資産合計	7,129	6,166
資産合計	646,730	1,020,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,906	145,611
短期借入金	-	66,640
1年内返済予定の長期借入金	22,790	50,016
未払金	48,095	101,773
未払費用	10,263	11,096
未払法人税等	10,080	15,167
賞与引当金	6,328	2,488
ポイント引当金	6,699	6,896
事業所閉鎖損失引当金	18,933	9,834
前受金	105,827	-
契約負債	-	92,110
その他	36,516	62,767
流動負債合計	402,439	564,403
固定負債		
長期借入金	54,964	42,448
役員退職慰労引当金	15,750	-
退職給付に係る負債	43,101	49,086
固定負債合計	113,815	91,534
負債合計	516,255	655,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,657	983,208
資本剰余金	1,304,031	1,394,582
利益剰余金	△2,055,713	△2,017,177
株主資本合計	140,975	360,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,404	△800
その他の包括利益累計額合計	△11,404	△800
新株予約権	903	4,726
純資産合計	130,475	364,541
負債純資産合計	646,730	1,020,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,468,536	1,931,834
売上原価	972,833	1,059,945
売上総利益	495,703	871,888
販売費及び一般管理費	800,025	801,822
営業利益又は営業損失(△)	△304,322	70,066
営業外収益		
受取利息	2	712
為替差益	13,728	-
解約金収入	-	10,000
助成金収入	2,819	240
保険配当金	4,374	-
その他	57	71
営業外収益合計	20,981	11,023
営業外費用		
支払利息	1,451	4,394
株式交付費償却	12,381	5,328
社債発行費等償却	2,150	3,429
減価償却費	21,620	-
為替差損	-	2,345
持分法による投資損失	4,305	15,194
その他	236	342
営業外費用合計	42,145	31,035
経常利益又は経常損失(△)	△325,486	50,053
特別利益		
固定資産売却益	78,004	2,221
新株予約権戻入益	-	899
特別利益合計	78,004	3,120
特別損失		
減損損失	11,748	5,929
投資有価証券評価損	145,073	-
事業所閉鎖損失引当金繰入額	18,143	-
特別損失合計	174,965	5,929
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,446	47,244
法人税、住民税及び事業税	15,534	15,009
法人税等調整額	△3,470	△6,300
法人税等合計	12,063	8,708
当期純利益又は当期純損失(△)	△434,509	38,536
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△434,509	38,536

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△434,509	38,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,406	-
為替換算調整勘定	△15,779	10,604
その他の包括利益合計	△3,372	10,604
包括利益	△437,882	49,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△437,882	49,140
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	705,218	1,116,592	△1,621,203	200,607
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	187,439	187,439		374,878
親会社株主に帰属する当期純利益			△434,509	△434,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	187,439	187,439	△434,509	△59,631
当期末残高	892,657	1,304,031	△2,055,713	140,975

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,406	4,375	△8,031	5,991	198,567
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				△5,087	369,790
親会社株主に帰属する当期純利益					△434,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,406	△15,779	△3,372		△3,372
当期変動額合計	12,406	△15,779	△3,372	△5,087	△68,092
当期末残高	-	△11,404	△11,404	903	130,475

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	892,657	1,304,031	△2,055,713	140,975
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	90,551	90,551		181,102
親会社株主に帰属する当期純利益			38,536	38,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	90,551	90,551	38,536	219,638
当期末残高	983,208	1,394,582	△2,017,177	360,614

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△11,404	△11,404	903	130,475
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				3,822	184,925
親会社株主に帰属する当期純利益					38,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		10,604	10,604		10,604
当期変動額合計		10,604	10,604	3,822	234,065
当期末残高	-	△800	△800	4,726	364,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,446	47,244
減価償却費	92,595	19,618
減損損失	11,748	5,929
のれん償却額	4,746	4,746
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,978	196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,623	△3,839
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	18,143	△9,609
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,764	5,985
受取利息及び受取配当金	△3	△713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△15,750
支払利息	1,451	4,394
固定資産売却損益(△は益)	△78,004	△2,221
持分法による投資損益(△は益)	-	15,194
投資有価証券評価損益(△は益)	145,073	-
新株予約権戻入益	-	△899
売上債権の増減額(△は増加)	△28,582	△221,822
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,252	△44,804
未収入金の増減額(△は増加)	△364	△21,815
仕入債務の増減額(△は減少)	35,780	51,480
前受金の増減額(△は減少)	28,453	△13,716
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,479	10,073
未払費用の増減額(△は減少)	3,822	833
その他	59,729	83,877
小計	△116,007	△85,617
利息及び配当金の受取額	3	713
利息の支払額	△1,400	△6,081
法人税等の支払額	△10,565	△16,121
法人税等の還付額	2,178	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,791	△105,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△19,500	-
貸付けによる支出	-	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△11,285	△105,220
有形固定資産の売却による収入	-	2,221
無形固定資産の取得による支出	△74,253	△17,882
敷金及び保証金の差入による支出	△2,152	△56,840
保険積立金の解約による収入	-	14,785
その他	△3,483	9,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,673	△168,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	66,640
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	△36,684	△45,290
社債の償還による支出	△60,000	-
株式の発行による収入	369,790	179,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,106	261,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,641	△13,274
現金及び現金同等物の期首残高	160,127	196,768
現金及び現金同等物の期末残高	196,768	183,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当連結会計年度におきましては、「セキュリティ事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「セキュリティ事業」では、主に情報セキュリティコンサルティングサービス、サイバーセキュリティトレーニングサービス、脆弱性診断・ペネトレーションテストサービス及びその他サイバーセキュリティソリューションを提供しております。

「マーケティング事業」では、主にマーケティングリサーチサービス及びセールスプロモーションサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	セキュリティ事業	マーケティング 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	591,607	876,928	1,468,536	-	1,468,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,700	-	15,700	△15,700	-
計	607,307	876,928	1,484,236	△15,700	1,468,536
セグメント利益又は損 失(△)	△103,131	56,796	△46,335	△257,987	△304,322
セグメント資産	393,659	403,602	797,261	△150,531	646,730
その他の項目					
減価償却費	91,835	759	92,595	-	92,595
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,599	3,710	46,310	4,884	51,195

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	セキュリティ事業	マーケティング 事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	971,855	959,978	1,931,834	-	1,931,834
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	971,855	959,978	1,931,834	-	1,931,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,035	100	21,135	△21,135	-
計	992,890	960,078	1,952,969	△21,135	1,931,834
セグメント利益	166,007	149,353	315,361	△245,294	70,066
セグメント資産	768,007	254,429	1,022,437	△1,957	1,020,479
その他の項目					
減価償却費	12,522	656	13,179	6,438	19,618
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,807	3,495	40,303	56,392	96,695

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	335,151	マーケティング事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	345,789	マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
減損損失	3,902	2,960	6,863	4,884	11,748

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
減損損失	-	-	-	5,929	5,929

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
当期償却額	-	4,746	4,746	-	4,746
当期末残高	-	33,223	33,223	-	33,223

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	セキュリティ事業	マーケティング事業	合計		
当期償却額	-	4,746	4,746	-	4,746
当期末残高	-	28,476	28,476	-	28,476

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	11円72銭	30円34銭

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△40円94銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△434,509	38,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△434,509	38,536
期中平均株式数(株)	10,613,550	11,571,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	3円26銭
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年9月29日開催の取締役会決議による第2回新株予約権新株予約権の数 8,992個 (普通株式 899,200株) 2020年1月24日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 78個 (普通株式 7,800株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。